

# 管内農林水産業の概況や地域の課題 に対する取組について

# 東北農政局

## 1. 東北の農林水産業の概況について

- ① 耕地面積のうち田が7割を占める米どころ。
- ② 農業産出額では園芸（35%）、畜産（35%）で7割を占めている（R4年）。

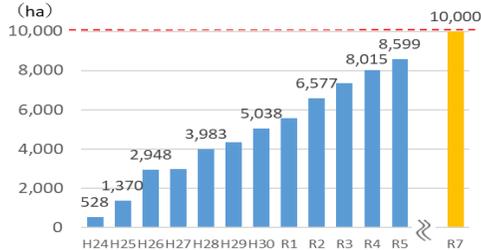
## 2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

### ① 原子力被災12市町村における営農再開の加速化

営農再開面積は、令和7年度目標1万haに対し、約8,600ha（令和6年3月末時点）と着実に増加。

農政局では目標の達成に向け、各市町村に職員を派遣し、ほ場整備事業の計画作成や地域計画の策定等を支援。

檜葉町ではパックご飯製造施設を整備し、被災地産米を原料とした製品の輸出にも取組中。



【営農再開面積の推移】



【パックご飯製造施設】

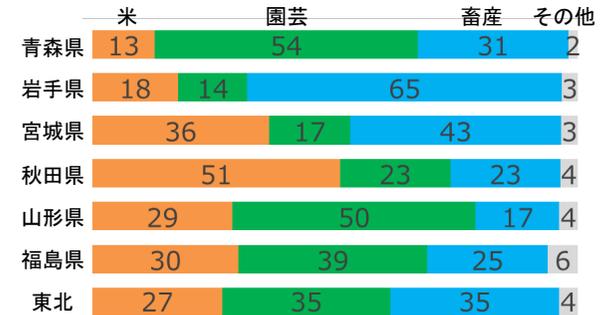
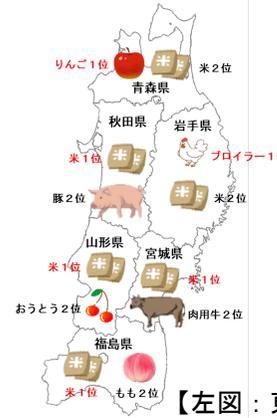
### ② 令和6年7月24日からの大雨被害への対応

秋田県、山形県を中心に農地・農業用施設の損壊、水田への土砂流入など甚大な被害。

農政局ではMAFF-SATの派遣（延べ秋田県115名、山形県230名（10月時点））により、応急復旧のための技術支援、被災した揚水機場に災害応急用ポンプを設置し用水を確保するなどの支援を実施（両県で合計34ヶ所）。



【MAFF-SATによるポンプ設置作業】



【上図：部門別農業産出額割合（R4）】

### ③ 需要に応じた米生産

6年産主食用米の作付面積は対前年比1万600ha増加(+3.4%)、生産量は対前年比10.9万トン増加(+6.2%)する見込み（9月25日時点）。

管内では7年産の作付に向けて、飼料用米等から主食用米へ回帰する動きがあることも踏まえ、主食用米の需要動向を見ながら、需要に応じた生産に向け、関係者への情報提供等に取り組んでいく。

### ④ みどりの食料システム戦略の推進

農政局では、食品関連事業者、フードバンク団体、子ども食堂等（107者）による情報連絡会を設置し、勉強会や宮城県の食品保管倉庫の現地見学会などを通じて、食品ロス削減、フードバンクの活用等を推進。

また、「食」や「環境」への理解と関心を広げるため、リーフレットの作成など、消費者へ情報発信。



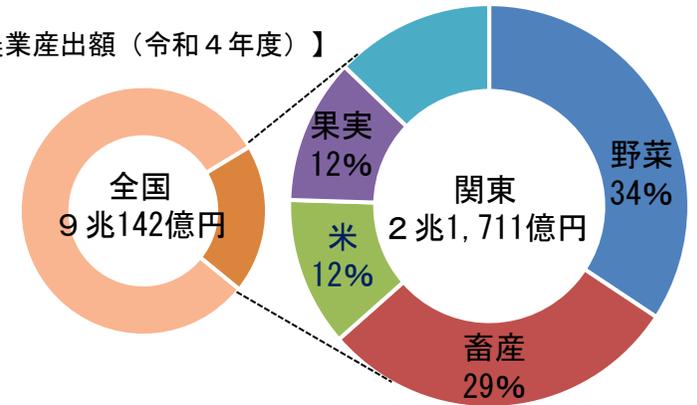
【食品保管倉庫の見学会や子供向けリーフレット】

# 関東農政局

## 1. 関東の農林水産業の概況について

- 管内（1都9県）の耕地面積（R5年:75万ha）は、全国の17.4%。
- 日本最大の食料消費地であり、鮮度が求められる野菜、果実、花きや、豚肉、鶏卵などの生産が盛ん。農業産出額は約2兆2千億円、全国の1/4。

【農業産出額（令和4年度）】



## 2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

### ① 国民の農業・農村への理解・関心を深めるための情報発信

- 農と都がつながる“ノウトコネクト”のサイトを立ち上げ

大都市に近いという利点を活かし、多くの方の農業への様々な形での関わりに繋がるよう、農業に触れられる、体験できる、関われる場所・内容等の情報を提供するサイトを農政局HPに令和6年10月に開設。現在、イベントやSNS等を通じてPR中。



【ノウトコネクトサイト】

- 食ミラプロジェクト～食と環境を未来の子どもたちへ～

若い世代をターゲットに環境と調和のとれた食行動に関心を持ってもらうことを目的として、令和5年5月に発足。拠点職員を含む若手職員計27名で、SNSによる情報発信等を行っている。令和6年6月には、群馬県で米麦大豆の有機栽培に取り組む「上州百姓米達磨」にて農作業研修を実施し、Instagramで紹介。



【インスタでの農作業研修/生産者紹介】

### ② 高温に伴う水稻の被害防止に向けた対応

- 昨年的高温の影響による一等米比率の低下を受け、県、市町村、JA、生産者、資材・農機具メーカー、環境省、気象庁とWeb勉強会を開催。

スマート技術を活用した水管理などの事例や気候変動の状況、対応技術などについて情報共有・意見交換。本年は、現時点でカメムシ被害の増加により管内の一等米比率は昨年よりやや低下しているが、白未熟粒の発生は5.7ポイント軽減。



【水管理システム】

### ③ 農林水産物・食品の輸出促進

- 輸出拡大に向けて、キープレイヤーへ働きかけを強化

関心はあるが対応できていない27JAと個別に意見交換を実施し、課題解決に取り組む。

地域商社を集めた会議を開催し、地域商社と複数産地の結び付きにつなげる。



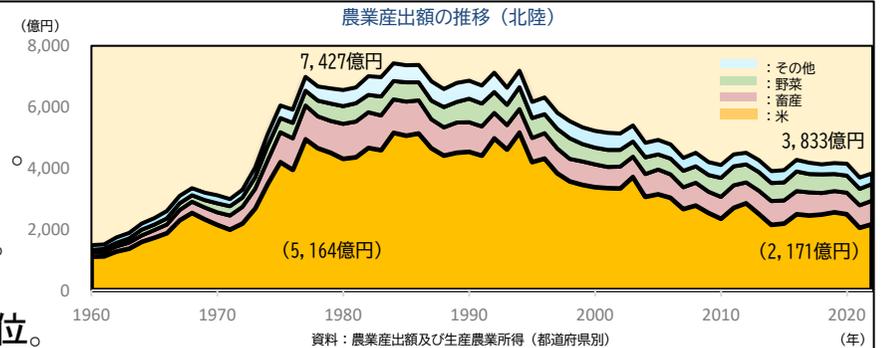
# 北陸農政局

## 1. 北陸の農林水産業の概況について

- ① 耕地面積（R6年:30万ha）の9割が水田。農業産出額3,833億円（R4年、約6割が米）はピーク時に比べ5割減少（米は6割減少）
- ② 基幹的農業従事者のうち65歳以上が78%（R6年、全国72%）。認定農業者数は、17,165経営体（R5年3月末現在）で全国の8%。一方、富山県や福井県を中心に集落営農化が進んでおり、法人化した集落営農数（R6年:1,256組織）及び法人化割合（58%）では全国1位。

## 2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

- ① 令和6年能登半島地震及び9月20日からの大雨災害への対応  
地震発災以降、被災した県・市町へのリエゾン派遣や、農地・農業用施設の被害状況の点検・調査、応急措置等、延べ11,325人がMAFF-SATとして支援（10月31日時点）。  
大雨災害に対しては、9月21日からMAFF-SATの活動を開始。延べ416人を派遣（10月31日時点）。
- ② 高収益作物の推進  
排水確保等のための基盤整備により、水田の汎用化・畑地化を進めながら、米から高収益作物（麦・大豆、米粉、野菜等）への作付転換を推進。また、生産/実需双方で営農・販売拡大機運を一層高めるため、高収益作物に係る「サロン」を順次開催、合同庁舎食堂での米粉料理の提供により、米粉の需要拡大を促進。
- ③ 担い手の育成・確保  
北陸農政局管内の80市町村は、1,944地区で地域計画の策定を予定。9月時点で能登半島地震の被災6市町でも地域計画を年度内に策定する方針。集落営農法人の後継者確保のため、管内の2,424法人を対象にアンケート調査を実施。
- ④ 環境に配慮した農業の推進  
管内の環境保全型農業については、特に福井県がみどり認定者数11,071人で全国1位、大野市が有機農業取組面積365haで全国3位。



基幹的農業従事者数と集落営農数（R6概数値）  
（単位：集落営農）

	基幹的農業従事者数		集落営農数	
	うち65歳以上		うち法人	
全国	111.4万人	79.9万人(71.7%)	13,998	5,748(41.1%)
北陸	5.6万人	4.4万人(78.3%)	2,183	1,256(57.5%)

資料：農業構造動態調査、集落営農実態調査



【防災重点農業用ため池緊急概査】

【堤体の被害状況把握（亀裂や崩落等）及び貯水位の計測】

【営農再開の相談窓口での対応】

麦・大豆サロン

米粉サロン

高収益サロン



【大豆ほ場（作付転換・収益力向上）】



【米粉料理の提供（合同庁舎食堂）】



【各種サロンの開催】

経営継承予定者がいない集落営農法人（計352法人）が将来検討と回答した対応（複数回答）

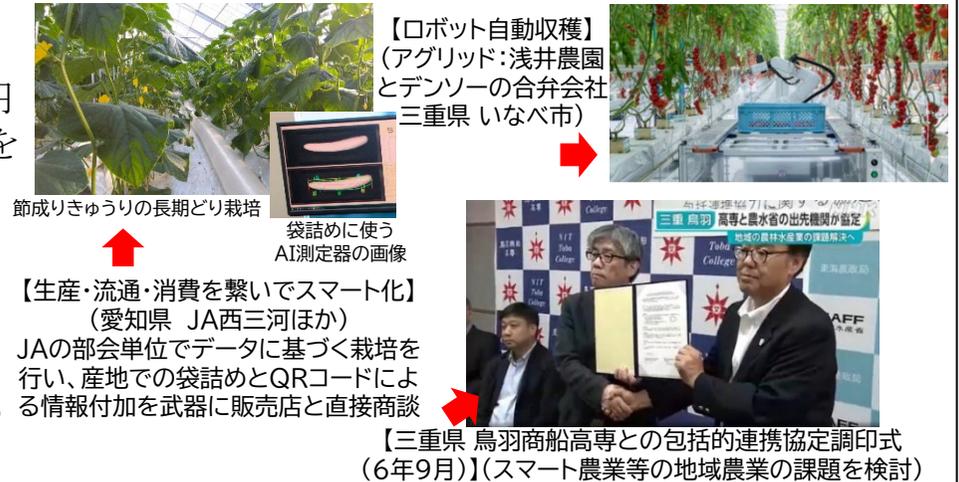
①役員、構成員又はそれらの親族の中から決める	201法人
②第三者継承による現法人の存続	148法人
③他の法人との合併	184法人
④他の法人への経営の譲渡	153法人
⑤法人を解散し、土地所有者が個々に判断	135法人
⑥その他	149法人

資料：R6年度北陸第三者継承プロジェクトのアンケート調査

# 東海農政局

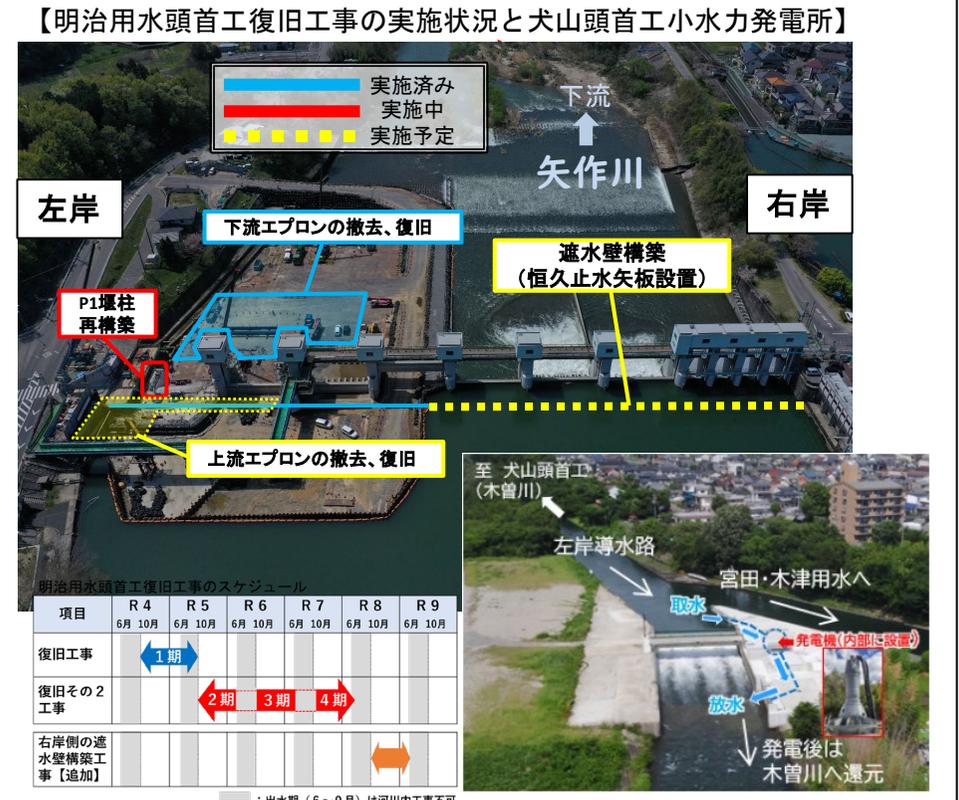
## 1. 東海の農林水産業の概況について

- ① 農政局管内(愛知県、岐阜県、三重県)の農業産出額は5,332億円(全国の5.9%)。愛知県が3,114億円(全国8位)。特に、野菜、花きを中心とした産地である豊橋市、田原市の産出額は2市で1,311億にのぼる。飛騨地域などの高冷地農業も特徴。(数字は令和4年度実績)
- ② 木曾川や矢作川、豊川など中世から為政者が治水対策に尽力した多くの河川があり、その河川を利用した愛知用水や豊川用水などの運用により多様な農業を下支え。
- ③ 温室園芸の発祥の地で関係メーカーも多数存在。さらに異業種の企業参入やスタートアップの取組が進展中。



## 2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

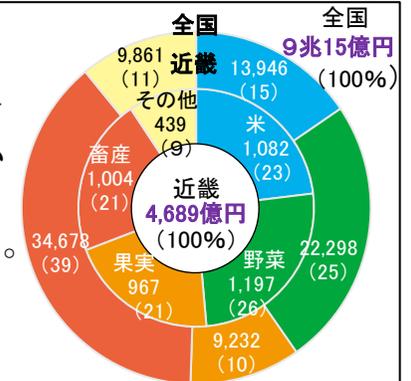
- ① **データ駆動技術も活用した園芸産地の次世代継承**  
既存ハウスの改良と参入者への継承・担い手への集積といった経営資源の利活用、データ駆動による収量アップと労務改善、栽培情報の見える化と出荷予測による安定有利販売・価格交渉を行い収益の確保を目指す「次世代継承園芸産地プラン」を検討中。
- ② **みどり戦略の推進とカーボンニュートラルの実現**  
自動車メーカーの技術も投入したスマート農業、「燃焼系を使わない」カーボンニュートラル施設園芸技術の実証、海外展開も行うバイオ炭開発ベンチャーの取組が進行中。地元の高専等の教育機関と連携した取組も推進。
- ③ **明治用水頭首工の復旧工事と犬山頭首工の取組**  
令和4年に漏水事故が発生した明治用水頭首工では、漏水が発生した左岸側に加え右岸側の遮水壁構築工事を実施し、令和9年度に復旧完了予定。また、本年10月より犬山頭首工小水力発電設備が稼働。再生可能エネルギーの活用を推進。



# 近畿農政局

## 1. 近畿の農林水産業の概況について

- ① 近畿管内の各府県では、**地域の特色を活かした多様な農業を展開**（滋賀の環境保全型農業、京都のブランド野菜、大阪の都市近郊農業、兵庫の但馬牛・酒米、奈良の小菊・柿、和歌山のみかん・梅など）。
- ② 農業産出額は4,689億円（全国の約5%）。このうち果実は、967億円で全国の1割強を占める。



## 2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

### ① 都市住民と農業との関わりを深める取組

近畿の農業や農村が持つ魅力を伝え、農業に関わる人を増やすため、ホームページに、体験する・見る・楽しむ・食べることができる**農林漁業体験施設**を紹介するポータルサイト「ふれてみませんか？農業に」を開発するとともに、地域の農山漁村で活動する企業や大学生の取組み、企業の農業参入事例を紹介。



【近畿農政局ホームページ ポータルサイト】

### ② 小売・流通業者との連携によるみどり戦略の推進

局内に「みどりの食料システム戦略推進プロジェクトチーム」を発足させ、その一環として、**府县市町村や生産者団体だけでなく、量販店や食品企業といった実需者の参加を得て、双方の取引関係の構築に向けた、現地での検討会やマッチング支援**に取り組んでいるところ。

本年9月、管内府県や生産者と連携し、商談会「フードストアソリューションズフェア」において、小売・流通業者に対しみどり戦略をPR。



【淡路市での現地検討会】



【フードストアソリューションズフェア内のみどり戦略コーナーの展示】

### ③ 大阪・関西万博に向けた取組

農泊地域へのインバウンド誘客を図る**旅行商品の造成・販売**に加え、世界農業遺産等を巡る「**“推しルート”発掘プロジェクト**」を若手職員とともに実施中。

また、関西ならではの食や食文化について国内外へ広く伝える活動を募集し、申請された活動は第三者の審査を経て、「**関西 食の『わ』プログラム**」として認定。



【遺産コンテンツを巡る新たな観光ルート（推しルート）を発掘・選定】



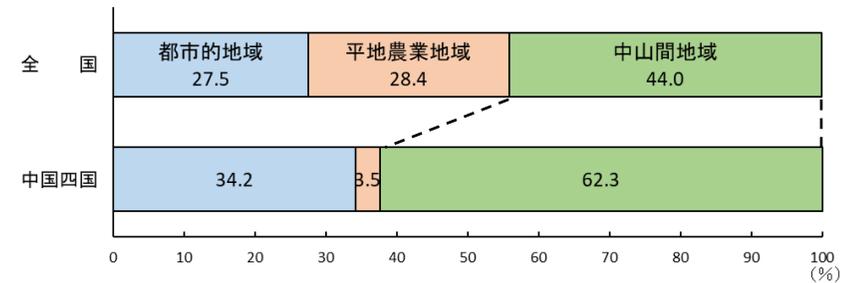
【関西 食の『わ』プロジェクト（近畿農政局ホームページ）

# 中国四国農政局

## 1. 中国四国の農林水産業の概況について

- ① 農業産出額は8,960億円（全国の約1割）で、中国地域では畜産物、野菜、米、四国地域では野菜、畜産物、果樹の順に高い。
- ② 耕地面積は34.7万ha（全国の約8%）で、中山間地域の占める割合は約6割（全国は約4割）。基幹的農業従事者の平均年齢は71.4歳（全国68.7歳）。

耕地面積に占める中山間地域の割合（令和5年）



## 2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

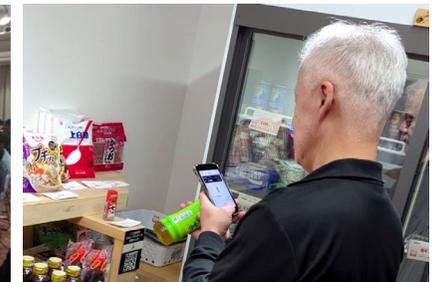
### ① 農村RMO（農村型地域運営組織）の形成推進

農村RMOモデル形成支援について、県拠点と連携した現場情報の収集・掘り起こしや、フォーラムの開催等の地域への働きかけにより、実施地区は9月末時点で、管内25地区（全国の約3割）。

実施地区の一つである吉縁起村（岡山県真庭市）は、スイオウ（茎葉利用サツマイモ）を用いた特産品（茶、クッキー）の開発や、無人キャッシュレスのスマートストアの運営を実施。



【農村RMOフォーラム】



【スマートストアの実施状況】

中国四国農政局

「みえるらべる」に取り組んでいる（農業者/団体）皆さん 令和6年度登録

### ② みどり戦略の推進（「みえるらべる」の取組）

温室効果ガス削減への貢献の度合いを表示する「みえるらべる」の推進には、販売業者等や消費者の理解醸成が重要。広島県拠点では、販売業者等への周知・意見交換に加え、県内の「みえるらべる」の取組事例を地図にして、ホームページで紹介し、広く情報発信。



【ホームページで紹介】



【取組事例を掲載】

### ③ 大学との連携

本年7月、連携協定を締結している岡山大学と、食料安全保障について理解を深めてもらうため、本省幹部の講演、局長参加のパネルディスカッション等を内容とする食料安全保障シンポジウムを開催（約250名が参加）。同月、来年4月に農業関係の学科を新設する安田女子大学（広島市）と新たに連携協定を締結。

来年2月には、同じく連携協定を締結している愛媛大学と改正基本法に関するシンポジウムを開催予定。



【食料安全保障シンポジウム】



【安田女子大学との協定締結式】

# 九州農政局

## 1. 九州の農林水産業の概況について

- 九州は「全国の1割経済」といわれる中、農業産出額は1兆8,208億円で全国の約2割(20.2%)
- 昭和40年と比較し、野菜、畜産が大幅に増加。一方、米は大幅に減少。

## 2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

### ① 家畜伝染病の防疫対策の強化（アフリカ豚熱、豚熱）

韓国釜山港近郊でアフリカ豚熱に感染した野生いのししを確認。令和6年2～3月、韓国人旅行客がプレーするゴルフ場にポスター掲示等の注意喚起を依頼。

令和6年5月、九州で初めて野生いのししの豚熱感染を佐賀県唐津市で確認。佐賀県が実施する経口ワクチン散布に、獣医師の資格を有する職員を派遣。



【豚熱の経口ワクチン散布作業】

### ② フードバンクでの活動体験を通じた若手職員の人材育成

こども食堂等に食料品を提供するフードバンクの取組を農政局若手職員が体験。食料品の搬入等の活動を通じ、経済的困窮者を取り巻く現状や課題等に対し理解を深めた。



【団体での活動体験】

### ③ 農業用水の確保（国営かんがい排水事業の実施）

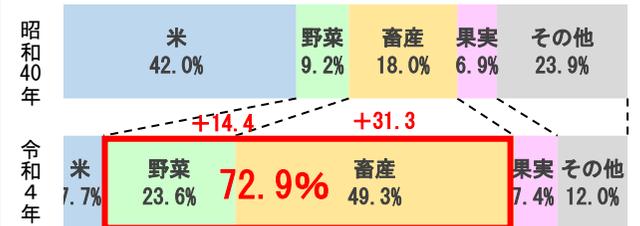
沖永良部島は隆起珊瑚礁で形成され、農業用水の確保が困難。新規に国営かんがい排水事業を実施し、地下ダム等の整備にあわせ、関連事業でかんがい施設の整備等を行い、農業用水の安定的な確保を図る。

波浪及び台風による農作物（花卉類及びサトウキビ）の塩害に対し、本事業で整備した施設の農業用水を活用した除塩対策が行われ、農作物の被害軽減に寄与。

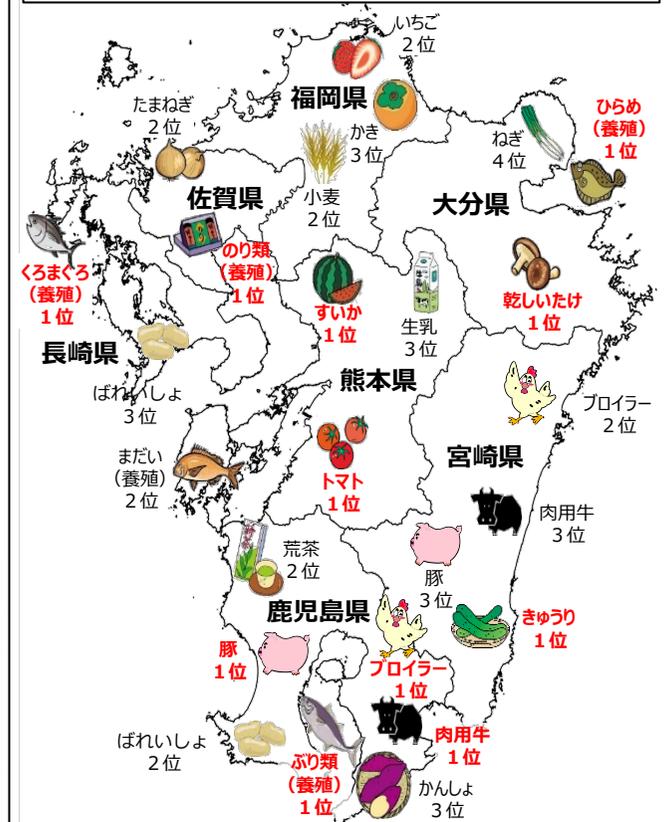


【ゆりの生育状況】

## 令和4年と昭和40年農業産出額の構成割合の比較



## 産出額が全国順位で上位の主要品目



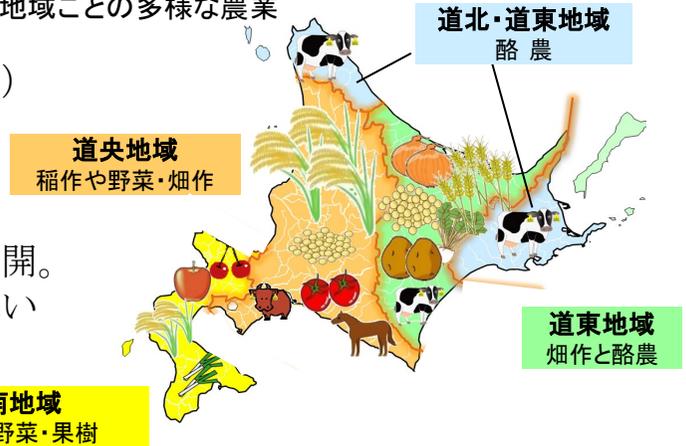
出典: 農林水産省「令和4年生産農業所得統計」、「令和4年林業産出額」、「令和4年漁業産出額」

# 北海道農政事務所

## 1. 北海道の農林水産業の概況について

- ① 耕地面積は全国の26.5%（114万1千ha）、畑は全国の46.8%（約91万9千ha）を占める一方、農業経営体数は全国の3.5%（約3万2千経営体）。
- ② 経営体数は減少傾向にあるものの、規模拡大が進み、平均経営耕地面積は、前年より増加し、35.3haとなった。
- ③ 地域ごとの気候や土地条件を活かし、稲作、畑作、酪農など多様な農業を展開。農業産出額は全国1位（14.3%）であり、多くの品目が全国1位（生乳、ばれいしょ、玉ねぎ、小麦、大豆等）。

■ 地域ごとの多様な農業



## 2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

### ① 北海道に密着した輸出促進の取組

輸出に取組む事業者の裾野を広げるため、未経験者でも輸出の一連の流れが体験できるよう工夫。道内4地域のセミナーで自社商材の特徴や強み、背景などを基にブランド作りをワークショップ形式で体験。更に希望者は海外（台湾、シンガポール）での商談会に実際に参加。事務局が必要書類の作成、通関手続、現地での商談をサポートし、事業者は自走化に向けて最初の一步を踏み出すことが可能。



【函館市でのワークショップ】

### ② 全道で官庁フードドライブを開催

食品ロス削減の意識向上を目的として、職員が未利用の食品を持ち寄って寄贈する官庁フードドライブの取組を令和5年度から開催。今年度からは、管内地域拠点（函館、旭川、釧路、帯広、北見）にも取組を拡大。当所の職員だけでなく、合同庁舎に勤務する他省庁の職員にも声掛けを行った。全道でレトルト食品や缶詰等1,233点、約320kgの食品が集まり、20のフードバンク活動団体等に寄贈した。



【フードバンク活動団体への寄贈式】

### ③ 退職自衛官の職業選択のひとつに農業を

退職が近い自衛官に再就職先として農業を選択してもらえるよう、道庁と連携し道内各地の駐屯地で、北海道農業の現状や魅力等を説明（令和5年度に北海道農政事務所では21回実施）。説明を受けた自衛官の中から令和4年に15名、令和5年に11名が就農している。

農業を職業として選択し、地域を支える方が増えるよう、今後も働きかけを継続。



【自衛官への就農説明】

# 北海道開発局

## 1. 北海道総合開発計画について

- ① 北海道は全国の農地面積の約1/4を占め、食料自給率が218%（R4年）で、我が国最大の食料供給基地。
- ② 北海道のポテンシャルを踏まえ、令和6年3月に「食料安全保障」「観光立国」「ゼロカーボン北海道」を柱とした第9期北海道総合開発計画が閣議決定。生産空間（農漁業に係る生産の場）を活かした開発を実施。

## 2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

### ① スマート農業に対応した農地整備

農業従事者の減少による人手不足を補って効率的な営農を実現するため、国営農地再編整備事業により、農地の大区画化やターン農道の整備、用排水路のパイプライン化などを整備。岩見沢市では、GNSSガイダンスシステム、自動操舵システムなどのスマート技術や直播栽培などの省力化体系の導入が進展。

### ② 基盤整備により米の輸出拡大を下支え

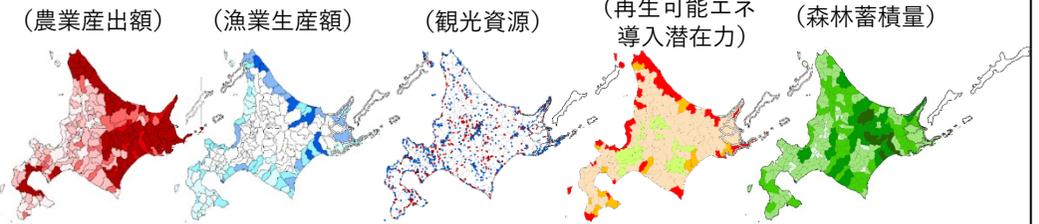
国営農地再編整備事業を実施している東川町では、令和5年度に計441tの米を9か国に向けて輸出。農地の大区画化等の基盤整備によるコスト削減を踏まえ、令和7年度の米の輸出の目標を1,000t以上に設定。

### ③ 海業振興と漁村の魅力向上

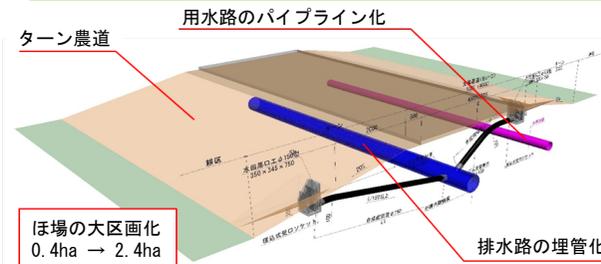
北海道水産業の成長産業化を図るため、令和5年6月に、北海道水産業と漁村のあるべき姿を示した北海道マリンビジョンを改定。漁港施設などの既存ストックや漁村の魅力的地域資源を活用して、海業や漁村交流を推進し、漁村の賑わいを創出。

### 北海道の価値を生む生産空間

～全国随一のポテンシャル、地方部に分布～



### 自動走行農機に対応した基盤整備（岩見沢市など）



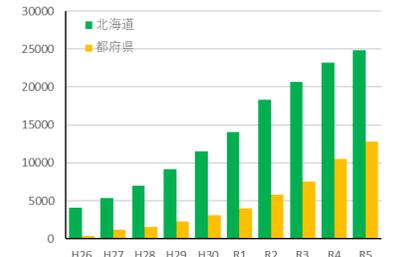
### 米の輸出を支える大区画化（東川町）



### 海業の振興（根室市・函舞漁港）

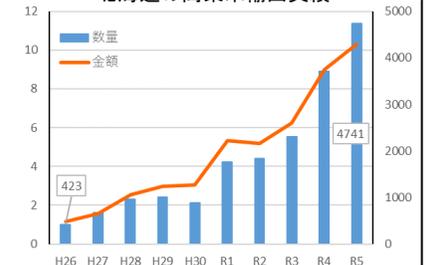


(台) GNSSガイダンスシステム出荷台数累計



資料：北海道資料より作成

(億円) 北海道の商業米輸出実績 (トン)



資料：北海道資料より作成

【漁業者宅での渚泊】

# 沖縄総合事務局

## 1. 沖縄の農林水産業の概況について

- ① 農業産出額は、近年900億円前後で推移し、令和4年は890億円。うちさとうきびが166億円を占め、特に離島において地域農業だけでなく地域社会を支える基幹作物。
- ② 温暖な気候を活かし、肉用牛の繁殖も盛んで、産出額が192億円。また、パインアップル、マンゴー、ゴーヤーなどの収穫量が全国1位。さらに、他県と時期をずらした冬春期に出荷されるさやいんげんやかぼちゃ等の生産も盛ん。
- ③ 漁業・養殖業産出額は、近年200億円前後で推移しており、令和4年は172億円。養殖もずく類が全国シェアのほぼ100%を占めるほか、養殖くるまえびの収穫量も全国1位、天然まぐろ類の漁獲量が全国6位。

## 2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

### ① 高収益作物の導入拡大

沖縄は河川が短く、土壌の保水力も小さいため、県内の一部地域では高収益作物（施設野菜や果樹）の導入が困難。このため農家所得の向上に向け、国営かんがい排水事業により地下ダム等のかんがい施設を整備し、高収益作物の導入を拡大。

(国営事業実施前後の宮古島のマンゴー生産量 S60:2t → R3:817t)

### ② 地理的優位性を活かした農林水産物・食品の輸出拡大

東アジアの中心に位置する沖縄では、その地理的優位性を活かし、GFP沖縄での輸出セミナーなど、生産者及び事業者に対し継続的な伴走支援を実施。また、(株)八重山食肉センターにおいて輸出先国の輸入規制に対応する施設整備を実施し、タイ、マカオのみであった石垣産牛肉の輸出先国を台湾、シンガポールにも拡大。

### ③ 価格高騰に対応した域内での飼料生産

飼料価格の高騰に加え輸送コストの影響も受けやすい沖縄では、域内で飼料を確保することが安定した畜産経営に不可欠。草地基盤の整備や、米の二期作が可能であることを活かしたWCS用稲、飼料用米の生産を推進。

### ④ 漁業取締の実施

東シナ海等周辺海域における水産資源の適切な保存・管理と漁業秩序の維持・確立を目的に、海上保安庁と連携しつつ、年間を通じて我が国漁船及び外国漁船（中国、台湾等）への指導・取締を実施。



【大規模さとうきびほ場(南大東島)】



【石垣牛のタイ向けパンフレット】



【台湾漁船(前)を監視する漁業取締船(奥)】

# 北海道森林管理局

## 1. 北海道の森林・林業の概況について

- ① 管内の森林面積は約550万ha（全国の約2割）。北方系針葉樹と広葉樹が混交した天然林が広がるほか、150万haのトドマツ・カラマツの人工林の多くが本格的な伐採・利用期。
- ② 森林面積のうち国有林は約300万ha（約5割）。人工林のうち国有林は約65万ha（約4割）。公益的機能の発揮、木材の安定供給及び地域への貢献に向けた取組を推進。
- ③ 事業量が増加する一方、林業労働者数は横ばいで推移（4,200人前後）。人手不足が深刻化。道産材供給量は約450万m<sup>3</sup>（うち国有林から約100万m<sup>3</sup>）。建築用材としての利用は2割程度と低位。

## 2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

### ① 人手不足が深刻化する中での事業の効率化・人材の確保

- ア 人力作業を抜本的に見直し、機械地拵え・下刈り、携帯アプリによる丸太生産作業の分析とボトルネックの改善、ドローン・レーザ機器による治山・林道の測量・調査、ICT施工の導入などにより、効率化、軽労化、生産性の向上、安全確保を推進し、「現地検討会」等を通じて民有林関係者に発信。
- イ 人材の確保・育成と森林・林業・木材産業の魅力発信のため、市町村職員の研修受入れ、高校へのリクルート活動、学生向けアンケートなどを実施。有志による広報ワーキングチームが現場作業の動画などを発信。

### ② 道産材の需要拡大・安定供給

- ア 道産材の建築材としての道内利用促進に向け、安定供給システム販売\*による供給を推進。  
\*需要者と協定を締結し直接安定的・計画的に供給する販売方法
- イ 民有林と連携し中間土場を設置。原木の安定供給が可能な環境を整備。
- ウ 国産広葉樹材に対するニーズ増大を踏まえ、人工林に混生する広葉樹に加え、公益的機能を確保しつつ、天然林広葉樹の供給も試行。
- エ 公共建築物等への木材の需要喚起に向け、北海道及び関連団体と管内市町村へのキャラバンを実施。



大型機械による地拵え



リモコン式機械による下刈り



中間土場から大型トレーラにより運搬



災害調査におけるドローンの自動航行演習



林業の現場作業の動画をYouTube配信



公共建築物における道産材の積極利用を要請（札幌市）

# 東北森林管理局

## 1. 東北の森林・林業の概況について

- ① 管内の森林面積は約372万ha。人工林はスギ主体で、岩手県にはカラマツも多い。ブナ・ミズナラなどの天然林も多く、白神山地は世界自然遺産に登録。
- ② 森林面積のうち国有林は約165万ha（約4割）。
- ③ 主伐期を迎えた森林では、適切な伐採と将来を見据えた再造林の推進が課題。また合板、集成材など大型木材加工工場が多く立地し、本年、国内製材最大手が秋田県に進出。



【大型製材工場への丸太の直接搬入】



【植栽4年後の成長に優れたスギ苗（左）と普通苗（右）の比較】

## 2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

### ① 大型製材工場への対応も含めた国有林材の安定供給

国有林材の山元での滞留や虫害による材質劣化を防ぎ、安定供給を図るため、生産した丸太を直接大型製材工場に持ち込み、工場が所有する自動選別機により数量等を確定する仕組みを秋田県内で試行。（令和6年度予定量：3,000m<sup>3</sup>）

### ② 特定苗木\*等の安定供給に向けた取組

成長に優れ花粉も少ない特定苗木等の供給拡大や安定供給に資するため、管内5県の種苗組合との意見交換等の場において、各県における特定苗木種子の採取・配布状況や苗木の生産見通し等の情報の共有を図るとともに、国有林としての活用方針を示し、特定苗木の増産等を要請。

（花粉の少ない苗木：令和5年度37万本使用、令和6年度85万本を計画）

\*成長に係る特性が特に優れる等、農林水産大臣の指定を受けた特定母樹から採取された種穂から育成された苗木。

### ③ 森林環境教育の推進

再造林等の森林整備への地域住民等の理解を増進するため、森林管理署職員が教材として考案した森林づくりを題材にしたカードゲーム「ZORING（ゾーリン）」\*の普及を推進。（令和6年4月以降、全国の市町村や企業等から30件以上の問合せ）

\*病虫害対策等も行いつつ、森林整備を進めていく対戦型カードゲーム。



【ZORINGのカード（上）と東北農政局イベントでの活用（下）】

# 関東森林管理局

## 1. 関東の森林・林業の概況について

- ① 管内の森林面積は約407万ha。
- ② 森林面積のうち国有林は約119万ha（約3割）。利根川、信濃川等の上流水源地となっているほか、大規模な製材工場等が立地する首都圏への木材供給基地。
- ③ 日光、尾瀬といった国立公園などが数多くあり、管内の国有林の約4割がこれら公園エリアに指定。なお、高尾山の多くも国有林であるほか、世界遺産の小笠原諸島や富士山にも国有林が所在。  
福島には、いまだ比較的線量の高い帰還困難区域に指定されている森林が約2.5万haあるが、そのうち約1.7万haは国有林。



【日光国立公園（鬼怒沼）】



【尾瀬国立公園（ブナ林）】

## 2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

### ① 花粉発生源対策の推進

首都圏を抱える当局の重要課題として認識。「花粉の少ない苗木」を確実に確保し、スギ人工林の伐採・植替えを加速化させるため、昨年度から苗木生産者との生産協定による苗木を導入し、安定的な苗木確保等に尽力。

### ② 福島県の森林・林業再生に向けた取組

特定帰還居住区域（昨年～）等における避難指示の解除が進む中、福島県の復興に向け帰還困難区域を含めた森林・林業の再生が求められているところ。このため、当局では本年度から帰還困難区域内の国有林において、モニタリングやレーザ計測データ等による線量や荒廃地などの現況把握を開始。

### ③ 地域に寄り添った迅速な災害対応

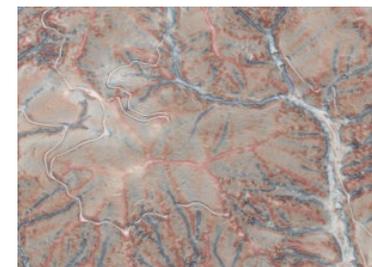
近年頻発する豪雨などによる山地災害には、管内自治体と連携して迅速・的確に対応することが必要。本年1月の能登半島地震では、新潟県でも震度6弱を観測したことから、県と合同でヘリコプターによる管内の被害状況調査を速やかに実施。



【花粉が少なく成長の早い特定苗木】



【一般的な品種と花粉の少ない品種】



【荒廃地などを判読するCS立体図】



【ヘリコプターによる調査】

# 中部森林管理局

## 1. 管内（富山・長野・岐阜・愛知）の森林・林業の概況について

- ① 管内の森林面積は約240万ha。
- ② 森林面積のうち国有林は約65万ha（約3割）。天然林56%、人工林26%のほか、高山帯（岩石地）が18%占めるのが特徴。人工林はカラマツ（人工林の42%）、ヒノキ（同38%）が主体。
- ③ 日本アルプスの太宗が含まれ、貴重な森林生態系を含む高山帯も多く、自然公園は所管国有林の約5割。中央構造線、フォッサマグナ等急峻かつ複雑な地形、脆弱な地質構造に立地しており、計画的な治山事業を実行。

## 2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

### ① 地域特性やニーズに対応した特色ある木材の供給

伊勢神宮式年遷宮用材や文化財修復用材としての木曾ヒノキ等の供給に加え、カラマツ大径材のブランド化を図るなど地域の特色ある森林資源を最大限活用し供給。さらに、カラマツの活用に向けた戦略会議の開催、広葉樹の高付加価値化に向けた仕分け供給にも取り組み。広葉樹林の取扱いについては、利用方策のみならず資源の持続性にも着目した森林づくり方法を検討。

### ② 中央構造線・フォッサマグナに位置する管内の国土強靱化

破砕帯\*周辺地域や地震・台風などの被災地域において、治山事業の継続的な実施による地域の安全な暮らしに助力。県からの要請を受け実施している民有林での治山事業は管内5地区(全国17地区)、地すべり防止事業は2地区(全国7地区)と多く、加えて、能登半島地震や豪雨災害の影響により、黒部、上高地など山岳観光地でも山腹崩壊や土石流が発生し、復旧工事等に着手。 \*断層運動により岩盤が砕け脆くなった地層

### ③ 地域素材を生かした森林サービス産業への協力

管内は山岳観光や登山などに関する森林空間利用が盛んな地域であって、従前より関係機関等とその振興に協力するとともに、マウンテンバイク競技やロングトレイル\*整備など、新たな利用形態にも積極的に協力。

\*歩く旅を楽しむために整備された道



【式年遷宮用木材の伐り始めの祭事】  
(御杣始祭)

【北アルプスの貴重な森林生態系を保全】



【信州プレミアムカラマツの出荷】



【溪谷鉄道を一時閉塞させた土砂が撤去された状況】



【地元NPOとの協定によるトレイルコース(延長約110km)の整備】

# 近畿中国森林管理局

## 1. 管内の森林・林業の概況について

- ① 管内の森林面積は約509万ha（管内2府12県で全国の約2割）。このうち人工林面積は約225万haで、スギ・ヒノキ（約199万ha）が大部分。
- ② 森林面積のうち国有林は約31万ha（約1割）。小面積な区域が分散。
- ③ 岡山県のヒノキ生産量は全国有数。尾鷲（ヒノキ優良材産地）、吉野（スギ優良材産地）等の林業地が所在。国有林は、都市近郊に位置し景観形成に重要な森林が多い特徴。  
（気比の松原（福井県敦賀市）、嵐山・東山（京都府京都市）、大和三山（奈良県橿原市）、宮島（広島県廿日市市）等）

## 2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

- ① **令和6年能登半島地震・奥能登豪雨への対応**
  - ア 1月1日に発生した能登半島地震により荒廃した民有林のうち、特に大規模な山腹崩壊等について、国直轄による復旧対策を実行中。
  - イ 9月20日の奥能登豪雨災害により荒廃規模が拡大。ヘリコプターによる被害状況調査を石川県と連携し行うとともに、地域の早期の安全安心確保に向け、県への技術者派遣や直轄区域での応急対策に取り組み。
- ② **ニホンジカ被害対策の推進**
  - ア 近畿・中国地方はシカの食害による森林被害が深刻。植生消失による土壌流出も懸念。地域と連携した捕獲や簡単に捕獲効率の高い「小林式誘引捕獲法」\*の普及を積極的に実施。
  - イ 捕獲個体の処分方法が地域の喫緊の課題。捕獲現場から搬出等できない個体の埋設処理を低コスト・少労力で行う手法（大型排水管を利用した残渣減容化）について実証試験中。  
\*林野庁職員が開発したくくり罠による捕獲方法（令和4年人事院総裁賞受賞）



【民有林の大規模荒廃箇所（輪島市）】



【奥能登豪雨後のヘリ調査  
（石川県同乗、9/24）】



【石川県の豪雨後緊急点検への  
技術者派遣（9/30～10/4）】



【実行中の応急対策（珠洲市）】



【自治体とのシカ捕獲協定締結  
（わなの無償貸与等）】



【設置した大型排水管】



【出張講座の様子  
（小林式誘引捕獲法を普及）】



【内部】

※自然分解により残渣を減容

# 四国森林管理局

## 1. 四国の森林・林業の概況について

- ① 管内の森林面積は約140万ha。
- ② 森林面積のうち国有林は約18万ha（約1割）。
- ③ 管内の丸太生産量は、スギ・ヒノキを中心に162万m<sup>3</sup>（令和5年度）で全国の約8%。特にヒノキについて、愛媛県は全国2位（25.4万m<sup>3</sup>）、高知県は全国3位（25.0万m<sup>3</sup>）。



【冬下刈りの様子】  
(高知県香美市)



【低コスト試験地での現地検討会】  
(高知県いの町)

## 2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

### ① 「新しい林業」に向けた取組の推進

再造林・保育の低コスト化が地域にとって大きな課題。  
管内の国有林において

- ア 伐採と造林の一貫作業システムの推進、下刈り回数や植栽本数の削減、冬下刈りを推進。
- イ 獣害対策においてもGNSS(衛星測位システム)やLPWA(省電力広域通信)などの各種新技術を導入。
- ウ これらについて、現地検討会を通じて民有林に普及。

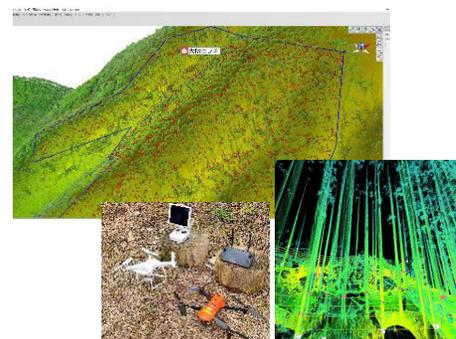
〔令和6年度はこれまで徳島県三好市、香川県まんのう町等で検討会を開催、11月以降愛媛県、高知県内各署でも順次開催予定〕

### ② デジタル技術やICTの活用

人手不足の深刻化に対応するため、ドローン、地上型レーザ、ICT施工、遠隔臨場などのデジタル技術・ICTの活用・普及を積極的に推進。

### ③ 森林・林業を担う人材の育成

林業関係高校・大学・林業大学校等を対象とした講師派遣や国有林の実習フィールドの提供、インターンシップの受入れなどにより、地域の人材育成を支援。



【ドローンや地上型レーザを活用した資源解析】  
(左上: 香川県まんのう町)



【事務所での遠隔臨場の様子  
(右上モニター)】  
(高知県馬路村)



【とくしま林業アカデミーでのドローン操作についての講義】  
(徳島県南庄町)



【南予森林アカデミーでのミニ集材機による架線集材技術の実習】  
(愛媛県鬼北町)

# 九州森林管理局

## 1. 九州の森林・林業の概況について

- ① 管内の森林面積は約277万ha。
- ② 森林面積のうち国有林は約53万ha（約2割）。
- ③ 九州地域における原木生産量は全国の2割強（うち国有林は1割強）。国有林内には「屋久島」や「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」（ともに世界自然遺産）等、特に貴重な森林生態系が所在。

## 2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

### ① 台風10号等による山地災害への対応

本年8月の日向灘における地震や台風10号への対応として、ヘリコプターによる山地災害等の状況確認を各県と合同で実施し、早期に被害状況を把握（8～9月に宮崎県等の九州各県を計4フライトで調査）。

### ② 花粉発生源対策に資する「スギ特定苗木\*の安定需給協定」

花粉発生源対策を加速化していく観点から、花粉の少ないスギ特定苗木の生産拡大のため、国有林内のスギ特定苗木による造林地を指定採取源とし、当該地から提供する穂木による特定苗木の生産に関する協定を熊本県等の3業者と締結。

\*成長に係る特性が特に優れる等、農林水産大臣の指定を受けた特定母樹から採取された種穂から育成された苗木。

### ③ 地域ニーズを踏まえた国有林材の安定供給

地域における木材の安定供給体制の構築等に資することを目的として、国有林で生産した丸太を製材工場等へ直送するシステム販売を販売量の9割以上で実施。

また、鹿児島県南薩地域において、鯉節工場用薪材のニーズに対応し、天然広葉樹林の立木販売（皆伐）を開始（令和4年～）。



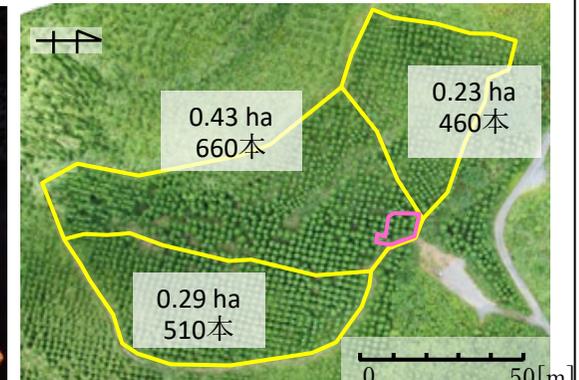
【上空からの被害状況調査】



【局会議室にて被害状況の確認】



【生産される特定苗木】



【スギ特定苗木の協定を締結した3区画】



【広葉樹立木販売箇所】



【地元鯉節工場用薪材】